

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 Hoang Chi Thanh (ホアン チー タン)

土地収用事業やそれにとまなう住民移転事業の適切かつ円滑な実施のためには、コミュニティの事業に対する態度の悪化は回避すべき課題として関心も高く、Cernea(1997), Scudder (2006)等多くの研究がある。一方、コミュニティの集合的意見形成における社会ネットワークの影響に関しても Erickson (1988)等をはじめとして多くの研究があるが、住民移転のような事例における事例は限られる。これは、途上国における土地収用事業において、情報提供や補償等の基本的な運用課題の是正等が重要課題として認識されていたためである。近年、土地収用事業の実施手法の整備等(WB 1990, ADB 1998 等)に伴い、コミュニティ自体に着目したアプローチの精緻化も求められている。しかし、社会ネットワーク上での集合的意見形成に関する既往の研究においては、土地収用事業のように住民の関心事が刻々と変化するような状況への研究は非常に限られている。

本研究は、上記のような背景に基づき、公共事業の実施に伴う土地収用の影響を受けるコミュニティにおける集団的態度の形成と、そのコミュニティにおける社会ネットワークの関係を明らかにすることを目的としたものである。

ホアンチータン氏は、ベトナムにおける土地収用事業を対象に、コミュニティの集団的態度と、そのコミュニティにおける社会ネットワーク構造を複数年にわたり調査した。調査では、日常のコミュニケーションの影響を見るため、インターネットや携帯電話などが普及していない農村2つを対象にしている。土地収用事業の進展にあわせ、最初の情報提供後、補償金の支払後、土地収容の実施後、収入回復プログラムの実施時というように、住民の関心事や状況が変化をすると考えられる時点を中心に5回調査を行っており、調査期間はほぼ5年間である。各回の調査において、2～3週間をかけて、2つの村落で土地収用の影響を受ける全ての世帯(2村落を合わせて63戸)を訪問してインタビュー調査を実施している。また、行政の担当者やコミュニティの首長等にもインタビューを実施している。

社会ネットワークの調査では、住民の関心事が変化すること、また、社会関係が単なる交友関係という一面的なものではなく、多面性を有するということ considering、頻度高く会う友人等の通常の交友関係に加え、複数の事項に関する情報共有の経路も聞き取り調査している。後者については、補償金額や支払

い手続きなどのフォーマルな情報が伝播する経路と、補償金額の多寡等に関する感情的な意見（インフォーマルな情報）の伝播する経路について、それぞれ調査している。その他、ベトナムの村落で一般的な、農作業や家屋の建築作業を相互に手伝うという互助の関係性等も調べている。これらの社会関係のデータは、複数の有向ネットワークのデータとして整理されている。住民移転の事例において、このように詳細かつ長期的なデータを収集した例は少なく、また、社会関係の多面性を考慮して多重ネットワークとしてデータを整理したものはほぼ皆無であるため、その価値は高いと考えられる。

コミュニティの態度形成過程に関する検討においては、住民個人の態度と、その住民が有するネットワークの特性値（リンク数や媒介中心性等）の関係等についての統計的な分析を行った。また、社会ネットワークの動学的性質については、社会ネットワークが複数のネットワークから構成される構造を有していることを考慮した上で、ネットワーク構造の変化（リンクの発生、消滅）と、ネットワークの特性値の関係等を統計的に分析した。いずれの分析においても、統計処理の結果に加え、インタビューにより得られた定性的な知見も考慮している。

上記の分析より、社会関係ネットワーク上での住民の意見形成においては、「知人から聞いた」等の十分な根拠や精度のない情報が支配的な影響を有していること等が示された。また、住民の関心事が変化する際には、それぞれの関心事に関して情報共有を図る個別のネットワークが一時的に形成されることを示す結果も得られた。これは、コミュニティが環境などの変化にさらされた時に、一時的に形成されたネットワークが、関心事の変化の影響を緩衝することにより、交友関係の安定性を保持したまま適応できることを示している。このような知見が実事例の調査データにおいて確認されたことには意義があるといえる。

また、村落周辺の就業環境の違いが社会関係に及ぼす影響等の事例についても調査し、十分なデータが収集できず定量的な検証にはいたらなかったものの、上記と同様のネットワークの環境適応が見られると考えられる事も報告している。

以上のように、本研究では、土地収用事業の影響を受けるコミュニティについて、複数年にわたる調査に基づき貴重なデータを収集するとともに、社会関係と集合的態度形成の関係についての新たな知見が提示されている。これらの成果は、その検証にさらなる検討が必要であることも指摘できるが、一つの研究として十分な成果を示していると判断できる。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。